



日本記者クラブ記者会見

「アジア・太平洋共同体」を提唱する

ケビン・ラッド
オーストラリア首相
2008年6月11日

"日豪の経済関係は再び新しい段階に進むことができると思います。両国政府が、FTAの交渉を妥結させることができれば、オーストラリアといたしましては、包括的なFTAを日本と締結したいと考えております" (p2)

"このアジア・太平洋地域が真ん中で分断されなければならないと考えているのです。すべての主要国が関与して、協力をていきたいと考えています" (p2)

"捕鯨の問題については、友好国同士の意見の違いだと思います。それぞれが基本的な立場があるわけですが、友好国同士で著しく意見が異なっているケースだと思います" (p6)

"広島を訪問すると、2つのことを思い起こさせられます。第一に核兵器がいかに悲惨な破壊能力を持っているかということ。それから、いま一度みずからを戒めなければいけないと思いますのは、それぞれの世代が、平和をこの地域、世界全体に実現するための決意を新たにしなければいけないということです" (p7)

私、オーストラリアの首相として、今回初めて訪日していますが、家内のテレーズと私は今まで何回もすばらしい日本を訪問したことがあります。私が首相に就任(2007年12月)して以来、6人の閣僚がこの6ヶ月間で8回にわたって訪日を果たしております。財務大臣は数日後に来日予定ですし、外務大臣、貿易大臣、イノベーション産業担当者大臣、農業大臣、気候変動担当大臣、資源大臣らが日本を訪問しております。

このように集中的に閣僚が訪問するということは、我が政権がいかに日本との関係を重視しているかを示しております。私は、数週間後に、再び訪日の予定がございます。福田総理が大変ご親切にG8アウトリーチ会合に私をお招きくださいましたからです。

共通の価値観・共通の利害

オーストラリアは日本との間で、戦略・安全保障・経済の面で包括的なパートナーシップを有していると私はとらえております。共通の価値観と共通の利害に裏づけられた関係だと思っておりますし、また永続的な友好関係に支えられています。

両国とも、民主主義国家として開放的で強力な経済でありますし、また両国とも、アメリカの同盟国であります。両国とも、国連における責任を全うせんとしておりまして、両国とも、気候変動でも、軍縮でも開発援助でも、国際秩序に関する挑戦を真剣に受けとめております。

こういった一連の理由から、将来、二国間の関係をさらに強化したいと考えています。それのみならず、両国の間の協力をこの地域全体、世界全体で伸ばしたいと考えています。

私は、日曜日に来日して以来、広島を訪問いたしました。オーストラリアの首相として初めて広島を訪問したのです。聞くところによると、欧米諸国の首脳で広島を訪問した例は非常に少ないということでありました。

それから京都に行きました、京都大学で軍縮と気候変動、そしてアジア・太平洋地域の未来についての講演をいたしました。

それから名古屋ではトヨタの渡辺社長と会談をいたしました、トヨタは2010年からオーストラリア

でハイブリッド車を生産することになりました。また横浜におきましては、英連邦の戦没者、戦争捕虜(P.O.W)の墓地を訪問いたしました。

東京では、一連のオーストラリアの食材、オージービーフなどを扱っているスーパーの店舗を訪問いたしました。私も食しましたけれども、非常においしかったと思います。また新国立美術館ではオーストラリアの先住民の美術展を拝見いたしました。新国立美術館はすばらしい建物でしたし、エミリーというオーストラリアのアボリジニのすばらしい画家の展示会をみました。

けさは、家内と私は天皇・皇后両陛下に謁見を許されました。大変な光栄でございました。天皇・皇后両陛下を再びオーストラリアを訪問していただきたいとご招待申しあげました。前回のご訪問は1973年でございましたので、再びご訪問いただきたいとご招待いたしました。また皇太子、皇太子妃にもぜひオーストラリアを訪問していただきたいとご招待申しあげました。

私、東京に到着して以来、またほかの各都市においても一連の会談を持ち、安全保障、経済、ビジネス、文化のきずなが両国でいかに深いかということを体験しています。

明日は福田総理との首脳会談が予定されています。福田総理とは、我々二国間の関係をさらに新しいレベルに向上させ、強化する手段を考えたいと思っています。オーストラリア新政権といたしましては、二国間の関係をさらに強化したいと考えており、日本とのパートナーシップを世界のさまざまな舞台で強化したいと考えています。

日本とオーストラリアの間には、強力な経済のきずながあります。日本は40年にわたってオーストラリアにとって最大の輸出市場となっています。日本とオーストラリアは、双方の貿易相手国としてはお互いに上位にしています。日本は、オーストラリアに積極的な投資を行っていらっしゃいます。しかし、経済協力は新しい分野に拡大することが可能だと考えています。

来日以来、日豪の二国間の関係には3本柱があるという話をしてまいりました。一つはエネルギー資源の

協力、2番目に日本の工業製品のオーストラリアによる輸入、それから第3にオーストラリアの農産物、オーストラリア産牛肉などを日本に輸出しています。

金融サービス面での協力を

それに加えて4本目の柱が必要だと私は主張しています。それは金融サービスです。本日、大使公邸におきまして昼食会が催されまして、日豪の金融サービス業界の代表の方々にお集まりいただきました。2つの規模の大きな活力のある、規制も整っていて、プロフェッショナルの度合いが非常に高い金融サービス業界が、もっと協力してお互いのマーケットに対してアクセスを持つべきだということを主張いたしました。これは二国間関係の将来にとって、非常にいいと思いました。オーストラリアと日本は、同じ時間帯に属していますし、オーストラリアでは、20万、30万人といった学生が日本語を学習しています。

ほかの欧米諸国と比べてオーストラリアでは、日本語を学習する人の数が圧倒的に多いと聞いています。それに加えて、金融サービスセクター、そしてサービスセクターが非常に強力でありますので、このサービスセクター、なかんずく金融サービスセクターを4本目の柱と据えることができれば、両国とも、将来の経済関係をさらに拡大することができると思います。

またそれに対して、観光業を加えたいのですけれども、これは、オーストラリアにとって大きな将来の挑戦でありますので、日本側とぜひ協議することによって、どういった支援策を講じることができるか相談したいと考えています。

日豪の経済関係は再び新しい段階に進むことができると思います。両国政府が、FTAの交渉を妥結させることができれば、オーストラリアといたしましては、包括的なFTAを日本と締結したいと考えております。また、大幅で自主的な進展をサービスセクター、特に金融サービスセクターで期待しております。

もちろんほかの分野、例えば農業に関して日本が微妙な問題を持っていらっしゃるということは存じておりますけれども、FTAは両国の経済にとって大きなプラスになるので重要だと考えております。

アジア・太平洋地域の共同体構想

最後に、安全保障の分野での協力についてお話ししたいと思います。安全保障の協力というのは非常に重要であります。枠組みはもう存在しております、それは安全保障協力に関する共同宣言であります。

私が福田総理と、明日お目にかかり、閣僚の皆様方とお話をするとときに、この二国間の安全保障の協力を、もう一度さらにこれから進展させていきたい、そしてより強いものにしていきたいとお話をする予定であります。オーストラリアはその準備が整っています。

また、三極の安全保障の対話も続けていきたいと考えております。つまり、オーストラリア、日本、そして米国の三極です。

アジア・太平洋地域における協力について、今回、日本に来る前にシドニーでスピーチをさせていただきました。つまり、この地域の中で、さらにアジア・太平洋地域の共同体というのを2020年までにつくろうということです。これはこの地域全体をカバーするものであります。そしてこの枠組みの中で協力をし、話し合いをし、そして行動をしようということです。意見の一致をするとところで、例えば政治的な、もしくは、安全保障および経済協力の分野で進めていくという考えであります。

つまり、このアジア・太平洋地域が真ん中で分断されはならないと考えているのです。すべての主要国が関与して、協力をていきたいと考えています。アメリカはもちろん、日本、中国、インド、オーストラリアがこの地域で、この枠組みの中で協力をしたいと考えております。そしてまた、核軍縮でも協力を考えております。

京都のスピーチでも申しあげましたけれども、軍縮、核不拡散に関する国際的な委員会を立ち上げたいと考えております。広島を訪問した後、そのスピーチをしたのですけれども、ぜひ日本の政府とも、この協力のお話をしたいと思います。日本とオーストラリアは非常によい関係にあります。そしてこの関係の明るい未来を楽しみにしたいと思います。

この太平洋の時代、アジア・太平洋地域が経済の力が集中するところになります。この地域は地政学的な中心にもなるわけです。そういう中では、日本とオ

ストラリアという二つの重要な民主主義国が協力をすることが不可欠であります。オーストラリアはそれにコミットメントを持っておりますので、ぜひ日本政府とディスカッションをして、この協力をさらに進めていきたいと思います。

質 疑 応 答

質問 オーストラリアのこれから進路についてお聞きします。アメリカの共和党の大統領候補であるマケイン上院議員が「フォーリン・アフェアーズ」に発表した外交政策の論文でこういうことを提言しています。即ち、オーストラリア、インド、日本、アメリカの四力国がアジア・太平洋地域の主要な民主国家であり、その四力国の中で安全保障のパートナーシップを制度化することを研究したいということです。いま首相がおっしゃった中国がこの中には含まれていません。つまり、中国を外した形でのオーストラリア、インド、日本、アメリカという枠組みの安全保障パートナーシップというのに対しては、賛成でしょうか、反対でしょうか？

また、日本政府が中国への対抗あるいは牽制のために、「カウンターバランス」としてオーストラリアとの関係を深めようとしているという見方については同意しますか？あるいは中国へのカウンターバランスとしての役割は果たしたいですか、果たさないですか？

ラッド 2つの質問に関して、私流に答えさせていただきます。まずマケイン上院議員ですけれども、私、ことしの3月にワシントンでお目にかかることができました。すばらしいアメリカ人、すばらしい政治家だと思っております。個人的なバックグラウンドから、そしてまたご家族のバックグラウンドからしても、彼はこの地域に関して非常に深い理解を持っていらっしゃいます。

オーストラリア政府の観点からみると、冒頭で申し上げたように、我々は、新しい地域の共同体、アジア・

太平洋共同体をつくりたいと考えています。そして、そこには初めてインドを参加させたいと考えているわけです。このインドというのが、今までの制度には欠けていると思います。E A S(東アジア首脳会議)には入っていますけれども、アメリカとインドを網羅していて、また真ん中の国々も入っているようなセットアップが存在しないと思います。すなわち、政治的な問題、安全保障の問題、経済的な問題について話し合って解決する場がないということです。

地域全体を網羅している唯一の場はA P E Cなのですけれども、これはマンデードがある程度不足していると思います。オーストラリアと日本は、20年前にA P E Cを創設したのですが、当時のビジョンとしては、いずれは「アジア・太平洋共同体」に移行したいということだったのです。これは非常に重要な野心だと思いますので、現時点における我々の挑戦というのは、A P E Cの地域レベルでの野心を実現するということで、さまざまな政治、安全保障、経済のアジェンダを通じて地域全体をカバーし、そして加盟国の数はすべて地域を網羅するような形に膨らますということです。

なぜこのような主張をするかといいますと、ヨーロッパの過去の歴史の教訓といたしまして、安全保障政策に関して、政治的な問題についての協力システムとしてC S C Eというのがございます。O S C Eがまずあり、それからC S C Eがあったということは、一定期間ヨーロッパにとって非常に助けになったと思います。過去の安全保障上の緊張をヨーロッパ大陸において緩和するうえで非常に役に立ってきたと思います。

こういったアプローチは、将来、アジア・太平洋地域に生かすこともできると思います。現在、この地域においては、そのような機構はまだ存在していません。

第二に、汎アジア太平洋地域の協力機構をつくるということは重要でありますけれども、同時にこの域内の民主主義国家として、二国間の安全保障協力も強化する必要があります。冒頭に申し上げたように、私はこれを常に強力に支持してまいりました。オーストラリアと日本の安全保障関係というのは、今後、さらに強化するべきだと考えていて、明日の首脳会談に

おいては、日本政府とこのことを協議したいと思っています。

日・豪ともにアメリカの同盟国であり、オーストラリアはアメリカとの同盟関係を誇りに考えています。東アジアが過去50年間にわたって安全保障が安定しておりましたのは、アメリカの戦略的なプレゼンスによるところが大きいと思っています。そういう意味では、日・豪・の安全保障協力の関係を強化するべきだと思います。第二に日・豪の二国間の安全保障協力も強化するべきだと思っています。この2つのアプローチ、すなわちマルチな安全保障協力機構、それから、さらに二国間、そして三国間の安全保障のパートナーシップを強化するということが、将来の安全を確保するものだと思っています。

質問 首相は、去年の末に就任して以来、まずインドネシアを訪問され、その後、アメリカ、イギリスそれから中国を訪問されました。そのときに日本に来なかつたということで、“日本とばし”というようなこともいわれて、オーストラリア、それから日本で随分いろいろな関係者にショックを与えた、といわれています。ラッド政権ができてからたくさんの大臣が日本に来られましたけれども、首相が来られたのは、就任されてから半年以上たつてからのことです。7月にまた来られる予定だということですけれども、実際、オーストラリアはあまり日本を大事に考えてないんじゃないいか、というような気持ちを日本に与えてしまったと思うのですが、今回と7月の訪問でそういった感情を払拭できると思いますか？具体的にどのように払拭していくべきか、教えてください。

ラッド まず申しあげたいのですが、私の前任者、ハワード首相は96年に首相に就任したのですけれども、ハワード首相が初めて来日したのは就任6ヶ月後だったのです。ですから、過去との比較ということで、このことが一つの尺度になると思います。

それから、先ほど申しあげましたけれども、この6ヶ月間で、私の閣僚の中でも重鎮が6人も7人も来日しています。オーストラリア以外の国でこれだけ当初から閣僚レベルの訪問が続くということはないと思

います。

それから、ご質問に関連して、2番目に申しあげたいのですけど、何人の日本の閣僚がこの期間中にオーストラリアを訪問されたのでしょうか？どなたか答えていただければと思います。おそらく、まだどなたもいらしてないと思います。私、間違っているかもしれませんけれども、どうですか？（と会見に出席していたマクレーン駐日大使に質問）ノン？つまり「ゼロ」ですね。マクレーン大使に聞いているので、もしこれが間違っていたら、大使のせいにしてください。

ですから、このことはコンテキスト（脈絡）でとらえるべきだと思うのです。財務大臣、産業大臣（イノベーションも担当）、外務大臣、気候変動担当大臣…日本との関係を重視しているということで、これだけ大勢の閣僚が訪日したのです。

中国を早い段階で訪問した理由は、オリンピックに近づくと、なかなか高い位の来賓を受け付けることが中国にとって難しくなるということだったのです。

ですから、ある程度コンテキスト（脈絡）に応じて物事をとらえる必要があると思います。より抜本的なことなのですから、さっきの質問の答えにも申しあげましたけれども、日本もオーストラリアも民主主義国家であるという共通の価値観がありますし、共通の利害も持っています。東アジアのこの半球、アジア・太平洋地域における安全保障というのがあります。両国ともアメリカの同盟国ですし、歴史的にも経済的にも緊密なパートナーシップですし、国民同士も大変温かい関係を持っている。仲がいいわけです。

オーストラリアは、先進国の中では日本語を学習している学生の数が最も多いということで、私は15年来この政策を個人的に支持してきました。オーストラリアは日本を非常に重視しているのです。いま、30万人ぐらいが日本語を勉強していて、7万人ぐらいがインドネシア語を勉強しているということで、中国語を学習している学生はもっとずっと少なくなります。私自身は中国語を学習したことがあるので、漢字の看板が読めますので東京でも迷子にならずに済みます。いずれにしても、私は日豪関係を非常に重視していますし、将来を楽しみにしています。

質問 先ほど首相のお話の中で、F T Aの妥結に意欲を示される一方、日本の「センシティビティー」の話がありました。その点についてですけれども、日本は、E P Aの交渉で、農業保護の観点から、牛肉、米、乳製品の関税撤廃を対象から外してほしいという主張をしています。これに対して、オーストラリアは、それらの品目の関税を撤廃して輸出を拡大したいという主張をしているわけですけれども、この対立した主張の中で、日本が主張するこれらの品目を除いてE P Aを締結することが可能なのでしょうか？

それともう一つ、貴国の資源大手のB H Pがリオティントに対して買収を計画しています。日本の鉄鋼メーカーや製造業者は、両社が合併すると、鉄鉱石や石炭の価格が高騰するのではないかという懸念を抱いているわけですが、豪州政府は、この問題に対して、どのように対応するのでしょうか？

ラッド まずF T Aに関してですけれども、よい結果を出すということは、ドーハにおけるいい結果と併せて日本にとっても、オーストラリアにとっても、世界にとってもよいことになると思います。私はオーストラリア労働党の人間です。労働党は中道左派ではありますが、これまでの25年間は自由貿易を進めてきたのです。なぜかといいますと、自由貿易こそが、労働者の利益にかなうと思うからです。これはどこでも変わらないと思います。つまり、労働世帯に対して一番安いものを提供する。必要なアクセスを提供する、暮らしのために必要なものを安く買えるようにする、そして家計に一番影響を少なくするということが大事だと思います。

私が子供だったころによく議論をしたものです。オーストラリアでつくられたシャツを買うか、もしくは輸入をしたもの、つまり、中国からの輸入品を買うかどうかという議論をしました。オーストラリア製のシャツは、非常に値段が高かったので、新しいシャツを毎年買ってもらえたかったのです。私、農家で育ちましたから、1~2枚ぐらいしか買ってもらえないでした。中国からのシャツは、ずっと安いのです。ですので、労働者たちは中国から輸入されたシャツを買っていたということです。

同じことが自動車産業にもいえます。当初はこうい

う話がありました。オーストラリアでつくられた車である「ホールデン」だけを買うべきか、それとも「愛国心」を捨てて日本からの輸入車を買うべきかということです。そのような議論をしたのですが、いま、30年~40年たってオーストラリア人は日本車が大好きであります。非常に質も高いし、効率もいいし、そんなに値段も高くないからです。

ですから、競争ですね。G Mやホールデンやフォードというのは、非常に苦しい競争を迫られているということです。同じことが食料にもいえると思うのです。

きのうもイオンの社長とお話をることができましたが、社長がおっしゃったのは、お客様が求めているのは質の高い食料だけではなくて、一番安い食料品も欲しいということです。やはり家計があるからです。

我々は消費者こそが一番重要だと考えています。だからこそ野心的なF T Aを日本と結びたいと思っているのです。その中ではあらゆる分野をカバーするものにしたいと思っています。

ですから、短期的にはセンシティブな問題はあるでしょう。しかし、それを超えていかなければいけません。お互いにセンシティビティーはあるわけです。例えば、我々、アメリカと数年前にF T Aを締結しました。たくさんセンシティビティーはあったのですけれども、最終的に妥結することができたのです。

もう一つ自由化の対象として考えられるのが、サービスのセクターです。先ほどの話で申し上げましたように金融サービスの分野では非常に大きなチャンスが両者にあると思うのです。ビジネス界にとって大きなチャンスがあると思います。

それから、グローバルな資源貿易についていうと、我々の姿勢は鉄鉱石や石炭のようなコモディティの価格は、グローバルのサプライヤーたちが、競争市場で競争しているときには、マーケットがその価格を決定するであろうというものです。

経済的な歴史をみたときには、時には日本の鉄鋼業者が非常に得をしたことがありました。つまり、原料が非常に下がったときです。ローラーコースターのように上がったり下がったりするものであります。いまは状況が違うということです。これから先しばらくこの状況が続くと思いますけれども、大事なのは、競争

力のあるグローバルな市場というのをつくっていくことです。

質問 日豪の安全保障面での協力についてお伺いします。ハワード政権と日本政府が首相レベルの宣言に合意した際、中国は強い警戒感を示していました。今回、その関係をさらに強化するということで、中国からさらに反発を招くことを懸念していますか？4月に訪中された際、この件について、中国側とはお話しになりましたか？

ラッド 安全保障については、二つのことをやっていくことが必要だと思います。第一に、共通の安全保障の利益をアジア・太平洋地域全体について促進するということです。だからこそ、アジア・太平洋共同体を構築するべきだといったのです。アメリカ、中国、日本、インド、オーストラリアが一体となれば、共同体として共通の安全保障の課題、この地域について協議することができればと思うのです。

1つの事例を挙げましょう。こうした安全保障協力を立ち上げることができる分野がすでに存在します。例えば災害時における対策です。アジア・太平洋地域では、自然災害が多発しています。四川省の地震の例もありますし、またビルマのサイクロンもありますし、そしてインドネシアの津波もあります。ですから、この地域では統合され、調整された災害対策が存在するべきです。アメリカ、日本、中国、オーストラリア、インドはすでに協力しています。

安全保障協力ということになると、この地域の住民ほとんどは、安全保障を担当している人たちと接触するわけです。つまり、災害時にそういう人たちと接触することになるわけです。例えば、紛争時にそういう人たちと接触するのではなくて、災害時にそういう人たちに接触するということになるのです。そういった接触を通じて安全保障協力の土台というのができてくる。これが大事だと思います。

福田総理は、同じような趣旨のことを5月22日のスピーチにおいて述べられておられます。それが一つです。これは決して矛盾することではないと思うのです。二国間の安全保障の取り決めを地域で拡大するこ

ととは矛盾しておりません。

例えば、アメリカとの取り決めに関しては、日米安保条約とほとんど同じぐらい昔からあります。これは変更する必要はないと思っております。また、日豪は、安全保障協力に関しては、長年かけてじっくりと育ててまいりました。この地域は、この2つのアプローチを同時に扱うことは十分可能だと思いますし、相互補完的な効果も期待することができます。ですから、今後、安全保障分野における日本との協力を強化することを期待しておりますし、また、日本政府が何か提案を出してくださることを期待しております。

質問 捕鯨問題についてお尋ねします。ラッド首相はこの問題について、日本政府を国際法廷に提訴するお考えだったと理解していますが、最近はその方針を撤回されて、外交交渉で解決したいというお考えだ、というようにも聞いております。いま、どのようなポジションをとっておられるのでしょうか？また、この問題は、どのように解決していくことができるとお考えでしょうか？

ラッド 民主主義国家が二つあれば意見の隔たりというのがあるのは通常です。つまり、二つの国の政府がすべての事柄について意見が一致するというようなことはあり得ないと思います。そのようなことがあるとすれば異常です。自由な国同士ですからそれぞれ自由に意見を持つべきです。

この捕鯨の問題については、友好国同士の意見の違いだと思います。それが基本的な立場があるわけですが、友好国同士で著しく意見が異なっているケースだと思います。

オーストラリアの政府の立場が変更したようなことをおっしゃいましたけど、特に変化はありません。しかし、今後、我々は東京の友人たちと取り組みを行って、この問題について外交的な解決案を図っていきたいということで、近々予定されているIWCの総会が一つの機会にもなると思っています。そこで建設的、前向きな結果が出るか見守りたいと思いますし、この重要な問題について、二国間協議の成果にも期待したいと思います。

将来でありますけれども、これはうまくいくということを期待しています。しかし、オーストラリア側の政策が特に変わったということはございません。つまり、司法的な提訴ということを放棄するというわけではありません。しかし現在の段階では外交的な解決が最も望ましいと考えています。これが現時点における我々の立場です。

質問 現在、チベットの仏教最高指導者のダライ・ラマ 14 世がオーストラリアを訪問しています。日本から帰国後に会うつもりはありますか？

ラッド 私自身、そして私の前任者ハワード首相、そしてその前の外相は、ダライ・ラマが前回オーストラリアを訪問されたときに何回か会っています。そして今回の訪問に関しましては、私の理解では、オーストラリアの首相代行がダライ・ラマと会う予定です。外相も会う予定です。

その理由は、私がいまオーストラリアにいないことがあります。日本に来ているからです。ダライ・ラマに将来会う予定があるか？という質問をされましたけれども、過去のやり方と変えるわけではありません。ですから、これからも会うという計画はあります。こういうような立場というのはずうっと持っていましたので、オーストラリア政府の立場というのは、これからずっと変わることはないでしょう。

質問 2 点お聞かせください。第一点は広島訪問についてです。日本における最初の訪問地として広島を選ばれたのは、首相ご自身の強い意思だったと伺いましたけれども、その理由と、ご視察の印象、ご感想をお聞かせください。

もう一点はイラク問題についてです。首相は、イラクからの段階的撤兵ということを掲げられて当選され、それを実行されたと伺いました。現時点でイラク戦争をどのように評価されていますか？現在行われている米国の大統領選挙でも非常に大きな争点になっています。

ラッド ありがとうございます。先ほども申しあげた

ように、私は今回、意図的にオーストラリアの首相としての日本の最初の訪問先として広島を選びました。広島を訪問したオーストラリアの首相としては、私が一人目だったです。そして広島市を訪問した先進国の首脳は本当に限られていると理解しています。

広島を訪問すると、2つのことを思い起こさせられます。第一に核兵器がいかに悲惨な破壊能力を持っているかということ。それから、いま一度みずからを戒めなければいけないと思いますのは、それぞれの世代が、平和をこの地域、世界全体に実現するための決意を新たにしなければいけないということです。

最初の点ですけれども、広島が破壊され、14万の人が15キロトンの原爆一つで亡くなったわけです。しかし、現在は1万の弾頭があり、備蓄されている弾頭は、さらに2万弾頭あるという状態です。これは問題であります。わきに押しやってしまうか、きちんとした対策をとるかということだと思います。

ですから、広島訪問直後の京都における講演においては、私は国際委員会を創設するべきだということを提案いたしました。核の不拡散と軍縮のための委員会です。世界の専門家を一堂に会して、この成果を受けて国際会議を来年の後半に開催したいと考えています。そうすることによってコンセンサスとモメンタムをつくって、NPTの再検討・延長会議がある2010年につなげていきたいと思っています。

もちろんNPTに関しては、それを離脱している国々もあるわけであります、この地域においては、北朝鮮が国家としての実績は目を覆うばかりになっています。そしてiranの問題もあります。NPTが果たしてきちんと履行されているかということを確認しなければいけません。

広島を訪問すると、本当に核不拡散については、さらにでこ入れが必要だという気持ちが新たになります。

ご質問の後段(イラク戦争について)でありますけれども、オーストラリアの選挙公約として、戦闘部隊をイラクから撤退させることを、同盟国のアメリカと協議しながら行うということで、ことしの年央までに撤退させると公約いたしました。現在、帰国を果たしつつあります。将来のイラクということですけれども、

ども、これは大きなチャレンジだと思います。経済を復興させ、人道援助を継続するということあります。

昨年末、バグダッドを訪問してマリキ首相とも会いました。そして、オーストラリアがどのように支援したらいいかとかがったところ、乾燥地の農業への援助が必要だということで、100人の学生をオーストラリア農業研究機関に対して送って、乾燥地農業について勉強させたいということでした。イラクがひとり立ちできるような手助けとして、このような具体的なことを行いたいと思いますし、より幅の広い経済協力も継続したいと考えております。

質問 先ほどの捕鯨についての質問ですけれども、日本とオーストラリアには、捕鯨については原則面での意見の不一致がある。従って外交的な解決を求めるたいと考えているとおっしゃいました。これほど原則にこだわった意見の対立、あまりにも対比が激しいときは、友人同士だとしても妥協が必要になるのではないかでしょうか？何らかの合意に達するためには妥協しなければいけないと思いますけれども、オーストラリアとしては、これだけ強い見解を持っている中で妥協はできるのでしょうか？

ラッド 確かに強い見解は持っております。ほかの国際社会でもそのような強い見解を持っている国々があるでしょう。オーストラリアだけではありません。捕鯨に関してはいくつかの国々が強い見解を持っているわけです。

しかし、これは日本においてはセンシティブ(微妙)な問題だということも理解しております。外交の価値とは何なのでしょうか？それはそこにあるわけです。つまり、いろいろな問題を静かに水面下で話すことができるということです。妥結できるかどうかを話し合うことができるわけです。難しくて複雑なことです。簡単だというようなことは決していうつもりはありません。ただ、友人同士の意見の不一致であるわけですから、外交がうまく機能することを希望したいと思います。

また同時に、もし外交がうまくいかなかった場合には、我々の意見の不一致というのは、友好的な環境の

もとでその解決を模索することを続けたい、というのが首相としての立場です。

先ほど申しあげましたように、日・豪は非常に重要な関係を持っていると思います。両方にとて大事です。ただ、民主主義国家は、いろんなものに対して、時によっては違った意見を持つことがあるわけです。捕鯨もそのうちの一つであるといえます。我々、自由な国民でありますから、意見の不一致というのは当然あるわけです。必ず一致しなければいけないということがないことは喜ばしいことだと思います。

質問 オーストラリアと中国との関係、オーストラリアと日本との関係、この2つ二国間関係は、どういうふうに関連するんでしょうか？

ラッド 私が日本について称賛したいと考えておりますのは、最近、日本と中国の関係を大幅に改善する取り組みが行われたということです。福田総理が5月22日に行ったスピーチを吟味させていただいたのですけど、最初の2ページぐらいで、日中関係が新しい段階に突入したということがうたわれています。

そして、私の記憶が正しければ、韓国と中国と日本の三力国の首脳が、この日本でことしの後半、会談を行うということだったと思います。日中関係は過去に問題を抱えたことがありますので、日本が中国との経済関係を拡大しようという取り組みは、日中関係にとって非常にいいことだと思います。日中両国政府がそのような方向に向かって進んでいることを称賛したいと思います。

それはオーストラリアも同じことなのです。中国と強力な経済関係を享受していますし、日本とも強力な経済関係を享受しております。今後ともこの3つの二国間の関係が平和的で安定した形で維持され、この地域の平和と安定に寄与することができるよう持っていくたいと思っています。

福田総理の政権の戦略というのは、まさに私どもオーストラリアの政権が中国に対してとりたいと考えている戦略と一致しています。非常に良好な二国間関係を強固なものにして定期的な首脳外交を行い、誤解の余地をなるべく小さく抑えるといった戦略です。

質問 APECの目指したものが、満たされていないということで、この地域全体を網羅するような共同体をつくりたい、とおっしゃいました。首相のおっしゃる「アジア・太平洋地域」の定義はどのようなものですか？

ラッド 非常に大きいということです。私のほうからいえることは、将来の「アジア・太平洋共同体」の中にアメリカ、日本、中国、インドネシア、オーストラリアとインド、そしてそのほかの国々が入っていなければ、完全なものとはいえないということです。

2つ追加するべき国があるということで、先ほども触れたように、そのうちの一つがインドです。

それからもう一点、APECにできることは、経済中心ということになっておりますので、いま制約があります。経済中心ということになりますと、台湾がちょっと違った地位でAPECの中に存在しているということになり、これは将来、一つの挑戦になるでしょう。台湾というチャレンジをかかえて、どのようにしてアジア・太平洋共同体を実現していくかということです。台湾と中華人民共和国の間には、現在いろいろと動きがあるように思いますので、今後、正しい方向に歩むかどうかを静観したいと思います。

しかし、あまりにも想像を膨らませ過ぎてはいけないと思います。アジア・太平洋共同体ということで、微妙な問題について取り扱うことができるのですから、台湾をその協議に含め得るものでなければならぬと思います。しかし同時に、より広い形で政治的、安全保障的な問題も扱うことができるようにならなければいけない。ですから、想像力と政治的なリーダーシップと勇気を持ってこの地域の協力を新しい段階へと持っていくなければなりません。これは物議を醸し出し、非常に難しい面もあるかもしれませんけれども、やるだけの価値があると思っております。

逆の可能性として我々が懸念るべきことは、この地域が漂流してしまうということです。これだけはぜひ避けたいと思います。APECの機構はアメリカを含んでいますが、純粹に経済しか扱わない。東アジア首脳会議は「東アジア・サミット」とということで、ア

メリカを除外しています。ですから、将来に目を向けて我々は想像力を発揮しながら、一つの機構でこういったすべての国を取り込んで、さまざまな協力分野も取り込んでいけるようなものをつくっていかなければいけません。既存の機構というのは、もちろんそれぞれの時代にそれぞれの役割を果たすのですけれども、将来も考えなければいけないと思います。

質問 アメリカとインドの核協定(ディール)について、締結が無理だろうという報道があります。その理由は、ブッシュ政権がもう任期切れになるからです。インド政府のほうも、これを通過させるためにかなり難しい状況にあるということです。首相はNPTをサポートされていますし、労働党は、ウランをインドに輸出しないという政策を持っている。首相は、アメリカとインドの核協定がこれから進まないということを歓迎されますか？そのような協定は、将来の米国の政権によってはサポートされますか？それとも反対されていくおつもりですか？

ラッド インドとアメリカの協定が進んでいないということですけれども、私は実際その文書を見ているわけではありません。ワシントンもしくはニューデリーから出されたその文書を私は見ておらず、いまのご質問にお答えできるような情報を私は持っておりません。

ブッシュ政権のもと、アメリカは今まで非常に努力をしてこの妥結をねらっていました。インドに関してのユニークな状況はご存じだと思います。民主主義国家はありますが、不拡散の実績がない国であります。そして、インドはいま世界の舞台の中でより力をつけてきているわけです。そうであれば、当然ながらオーストラリア政府としてもインドとの関係を拡大したいと考えております。インドの将来のウランの需要(ニーズ)に関してですが、もしこのアレンジメントが進まなければどうなるのかということは、やや学術的な問題になると思います。私はブッシュ大統領と、この問題についてかなりディスカッションをしたことがあります。当時でもニューデリーがこれを進めるかどうか、はっきりしなかったわけです。そしてい

まおっしゃったように、進まなくなってしまったよう
でありますね。

我々としては、これからもインドの友人を関与させて、インドのこれから核プログラムに関与していく必要があると思います。オーストラリア政府としても、インドに対して建設的で前向きなパートナーであり続けたいと思います。

いま、その調整中でありますけれども、近々、イン

ドを訪問していきたいと私も考えております。ですから、インドの首相とこれに関してぜひ話をしたいと思っておりますけれども、インドは非常にユニークな状況に置かれています。オーストラリアの労働党のポリシーは、おっしゃったように、我々の政策綱領に非常に強く埋め込まれている立場をとっております。

文責・編集部